

令和3年度の主な事務事業の評価結果一覧(消防局)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
1	10104020	消防署所改築事業	その他	迅速な出場や確実な消防活動を確保するため、老朽化した庁舎・施設等を整備し、消防力の強化を図ります。	●老朽化した消防出張所の構造躯体劣化調査や建物調査及び今後の署所整備に向けた検討 ●栗谷出張所改築工事の完了	369,012	321,606	3	P2
2	10104030	消防指令体制整備事業	その他	消防活動に関連する各システムや消防救急デジタル無線設備などを適切に維持管理し、迅速、的確な消防指令体制を確保します。	●令和3年度、令和4年度の2か年にわたる消防指令システムの更新に伴う新機能追加等の設計及び契約完了 ●消防情報管理システムの適正な運用・維持管理の実施 ●消防救急無線安定稼働の維持のため、署活動用固定型無線機18台及び携帯型無線機150台について機器更新を実施 ●多言語通訳業務委託により、外国人市民等からの119番通報等を適切に対応 ●音声での緊急通報に不安がある方向けのNet119緊急通報システムを適切に運用	972,354	974,181	3	P4
3	10104040	消防艇管理事業	その他	発生が危惧される大規模地震、特殊災害や新たな社会的要因による危機事象等、海上及び沿岸における各種災害に対応できる体制を確保します。	●消防艇かわさき及び消防艇うみかぜの上架整備の実施	19,297	403,441	3	P6
4	10104060	消防団関係事業	その他	消防団員の確保及び必要な資器材や個人装備品の整備など、消防団活動の充実・強化や処遇改善を図るとともに、各種訓練等を通じて災害対応力の向上を図ります。	●消防団員アンケート結果の検証・分析を行い、処遇改善として年額報酬の改定を実施 ●報道メディア、各種広報媒体を活用し、あらゆる機会を捉えて幅広く広報を実施したほか、ポスターやリーフレット等による広報、消防団のイメージアップの実施 ●消防団応援事業所:100事業所以上(目標)のところ102事業所 ●消防団協力事業所:100事業所以上(目標)のところ164事業所 ●学生団員:17名増の32人 ●学生認証制度:認証が2名増の8名 ●可搬ポンプ取扱訓練を7回、普通救命講習を4回実施するとともに、MCA無線機を39台配備	224,578	201,380	3	P8
5	10104070	警防活動事業	その他	各種訓練等を実施し、災害対応能力の向上を図ります。	●災害対応力の向上を図る訓練及び研修については、36回以上実施目標のところ、43回実施しました。 ●市内全避難所に配備している消火ホースキットを活用し、訓練時の密集を避け適度な間隔を設けるなど感染予防対策を徹底しながら指導を行い、訓練回数41回、3,907人に対し訓練指導を実施しました。	241,222	240,397	3	P10

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
6	10104090	火災予防事業	その他	放火防止対策の推進及び住宅用火災警報器の設置促進等により火災被害の軽減を図るとともに、教育機関等と連携し、地域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●「かわさきスポーツパートナー」の選手を起用したポスターの作製、アゼリア広報コーナー、各種掲示板等を活用した広報を実施。また、新型コロナウイルス感染症の影響により対面型の広報である予防関係講話については126回実施を目標とし、実績では11回となったが、各消防署で動画サイト及びSNSを活用した広報、郵便局及び商業施設と連携した無人の広報ブースによる広報、バス会社と連携したバス車内における広報等を実施 ●火災予防運動時に実施していた防火訪問に代えて、住宅用火災警報器の広報を含めたアンケート調査を22校の小学校に対して実施。また、健康福祉局地域包括ケア推進室及び川崎市老人クラブ連合会と連携し、ホームページ等による広報を実施 ●大型ビジョン、デジタルサイネージ等を活用した広報を実施 ●新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、関係機関の意向を確認しながら、防火防災教育については、182回実施を目標とし、152回(みんなが消防士102回、地域防災スクール11回、少年消防クラブ29回及び幼年消防クラブ10回)実施 ●各消防署及び業務委託先と連携し、町会や企業等の消防訓練に120回派遣。また、派遣回数が減少したことから、関係団体に案内を行うなど広報活動を80回実施 	9,194	7,083	4	P12
7	10104120	査察活動事業	その他	火災の予防及び火災による被害の軽減を図るため、効果的な立入検査及び法令違反の是正等を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●査察基本計画に基づく立入検査の実施(立入検査数3,500か所実施を目標とし、3,656か所実施) ●特別立入検査の実施(大規模倉庫18か所、直通階段が一つの防火対象物337か所、大規模物品販売店30か所、オリンピック・パラリンピック関連施設81か所) ●防火対象物に係る表示制度(防火基準適合表示制度)の運用(表示対象数16か所以上を目標とし、17か所表示)。また、違反対象物に係る公表制度を活用し、対象物(4か所)の違反処理を実施 	440	2,310	3	P14
8	10104130	危険物施設等規制事業	その他	危険物保有事業所の自主保安体制の構築を推進します。また大規模地震発生時における石油コンビナート地区の災害の発生や被害の軽減等を図るため、地震対策を推進します。さらに火薬類取締法及び高圧ガス保安法の事務・権限が移譲されたことに伴い事務執行体制を確保します。	<ul style="list-style-type: none"> ●危険物保有事業所の立入検査については、430か所実施を目標とし、施設の廃止等があったため423か所実施 ●危険物保有事業所の安全担当者講習会については、200人以上の受講を目標とし、新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮し、例年より縮小し大規模事業所143社を対象に対面方式で開催したところ延べ124人が受講 ●内部浮き蓋付き特定屋外タンク新基準適合率を70.0%以上を目標とし70.4%適合 ●地震・津波発生時における特定防災施設等の応急対策は、立入検査等の機会を通じ指導を実施 ●火薬類取締法及び高圧ガス保安法の立入検査については、100か所実施を目標とし123か所実施 	46,853	36,006	3	P16
9	10104170	庁舎等整備事業	その他	消防署所等の施設・設備の点検整備を実施し、防災拠点機能を確保します。	<ul style="list-style-type: none"> ●庁舎等の改修・補修を実施 ●小杉班器具置場改築工事の完了 ●中央生田班器具置場の生田出張所への移転を適正に完了及び旧器具置場の解体工事の完了 	463,434	471,970	3	P18
10	10104190	救助活動事業	その他	各種訓練等を実施し、高度な知識と技術を有する救助隊員を育成するとともに、大規模災害及びテロ災害等における体制強化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●テロ災害等を想定した関係機関との合同訓練については、8回実施目標のところ、8回実施しました。 ●外部機関が主催する専門的な研修への職員派遣については、2名派遣予定のところ、2名派遣しました。 ●大規模災害時の救助隊員の安全保護具等の装備品を8消防署及び緊急消防援助隊活動拠点に配備 ●神奈川県及び県内消防本部と情報受伝達訓練を1回実施 	9,882	8,355	3	P20

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
11	10601060	救急活動事業	その他	救急車の適正利用や市民の応急手当の知識・技術の習得などにより、救命効果の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●救急受診ガイド等の活用については、各種チラシの配布や市内の大型ビジョンなどで広報を行い、救急車の適正利用の推進を継続 ●市民救命士の養成については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、受講者の人数を制限する等、必要な感染対策を講じて開催した他、救命講習PR動画を作成し、市内の大型ビジョンや各種イベント等において広報活動を実施した結果、10,000人以上を目標とし、前年比で約1,000人増加の3,739人を養成 ●委託先事業者と協力し、市民救命士の養成数の増加に向けた各種団体への啓発活動の継続 	105,633	189,779	4	P22
12	10601070	救急隊整備事業	その他	人口動態等を踏まえ、救急隊を適正に配置し、現場到着時間の維持・短縮による救命効果の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●救急車の現場到着時間は8.4分を目標とし、昨年の9.0分から9.5分に延伸 ●AI(人工知能)により一時的、局地的な救急需要の集中を予測し、救急隊を効果的・効率的に配置する取り組みについて調査・検討し、PPプラットフォームによる意見交換会に参加、複数の企業と意見を交わす等の調整を行い、救急需要予測の実証検証について推進。その他、救急需要対策として、各種ビジョン等を活用した動画放映による啓発を実施 ●北部地域2隊増隊の効果を分析した報告書の作成 	0	0	4	P24
13	10601080	救急救命士養成事業	その他	救急救命士の常時乗車体制を確保するとともに、より高度な救命処置ができる認定救急救命士を養成します。	<ul style="list-style-type: none"> ●常時乗車体制の確保に向けた新規救急救命士養成については、養成数7人を目標とし、養成中の職員1名が個人的な事情により退職したため6人を養成。今後は養成前における面談等による対策を実施 ●高度な救命処置が行える認定救急救命士の養成については、8人以上を目標とし、新型コロナウイルス感染症の影響により、研修先である医療機関の研修受け入れが困難となるなどしたため7人を養成。今後は、研修先である医療機関との調整を実施 	55,913	51,785	3	P26

主な事務事業の評価結果一覧の見方

令和3年度の主な事務事業の評価結果一覧は、各局が所管する事務事業のうち、「政策体系別計画に記載のある事務事業」及び「施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの」を取りまとめ、個別に進捗状況をお示ししたものです。

一覧の見方は次のとおりです。

令和3年度の主な事務事業の評価結果一覧(総務企画局)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度	参考資料掲載頁	
						予算額	決算額 (見込)			
1	10101070	本庁舎等建替事業	その他	本庁舎等について災害対策活動の中核拠点としての耐震性能を確保するため、建替えの取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●新本庁舎超高層棟新築工事の推進 ●新本庁舎後元棟新築工事の着工 ●第2庁舎解体設計の推進 (当初計画の令和元年度新本庁舎新築工事着手に至らなかったため、全体事業計画に遅れが生じ、完成見込みは当初計画と同じ年度ではあるものの、令和4年度末となっております。) 	6,263,976	6,040,238	4	P●●	①「政策体系別計画に記載のある事務事業」及び「施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの」を掲載
2	40205010	地域情報化推進事業	その他	市民生活の更なる利便性の向上等を図るため、市内の公衆無線LAN環境の構築を進めるとともに、地域情報の効果的な発信を図ります。公共データを市民サービスやビジネスにつなげるため、オープンデータの公開を進め、その効果的な利活用を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●かわさきWi-Fiの利用範囲の拡張(アクセスポイント数:目標2,400か所のところ実績1,785か所) ●かわさきアプリの運用(アプリダウンロード数:359,707回) ●「イベントアプリ」のサービス提供(民間事業者等登録数:337団体) ●更新するオープンデータの公開(公開データセット数:319件) ●川崎市LINE公式アカウントやAIチャットボットを活用した情報発信 ●簡易版電子申請サービスを活用した行政手続のオンライン化の推進 	19,815	18,311	4	P●●	②市民サービス等の分類を記載 ※分類区分 ○施設の管理・運営 ○補助・助成金 ○イベント等 ○表彰・顕彰・認定 ○参加・協働の場 ○公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等 ○許認可等 ○出版物等 ○その他
3	40205020	行政情報化推進事業	その他	「情報化推進プラン」に基づく情報化関連施策の進捗管理を進めるとともに、マイナンバー制度の効果的・効率的な運用や、働き方・仕事の進め方改革に基づいたICTの活用を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎市デジタルトランスフォーメーション(DX)推進プランの策定 ●他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携の安定的かつ円滑な運用 ●区役所・支所へのマイナポイント支援窓口の設置及び健康保険証利用の事前登録作業の実施(支援件数:66,034件) ●1,000台のテレワーク専用端末を活用したモバイルワーク・在宅勤務の本格運用開始 ●ICT活用・ワークスタイル検討部会における新本庁舎での機器や回線など環境整備の検討及び全庁への提示 	164,429	143,440	3	P●●	③事務事業の概要を記載
4	40205030	電子申請推進事業	その他	パソコンなどを利用してインターネット上から24時間申請することが可能な電子申請システムの安全で安定的な運用を行い、利便性の高い電子行政サービスを提供します。	<ul style="list-style-type: none"> ●電子申請システムの安定的な運用及び利用者の利便性向上に向けた機能改善の実施(電子申請システムの利用件数:目標172,000件、実績437,158件) ●次期電子申請システムの導入に向けた検討 ●IDC(インターネットデータセンター)の適切な運用 	326,002	323,989	2	P●●	④令和3年度に実施した主な取組の実績を定量的な数字を含めて記載
5	40901010	シティプロモーション推進事業	その他	本市の多様な魅力をさまざまなメディアやブランドメッセージを効果的に活用し、市内外や海外に情報発信するとともに、民間活動を活かした地域資源の発掘や新たな魅力づくり、連携等により、川崎の魅力をより高め、市民のシビックプライドを醸成します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「シティプロモーション戦略プラン」に基づく下記の各取組推進の結果、シビックプライド指標は前年度を上回るも、「愛着」は目標6.5に対し結果5.5、「誇り」は目標5.5に対し結果4.9と、いずれも目標を下回った。 ●PR事業者の活用、メディアミックスによる魅力発信 ●Twitterや動画等を活用した情報発信 ●新型コロナウイルス関連情報発信(動画特設ページ、子どもたちへのメッセージ等) ●ブランドメッセージポスターの制作及び市内全域への展開 ●都市ブランド推進事業の実施支援 	32,505	23,514	4	P●●	⑤令和3年度の予算額及び決算額(見込)を記載
6	40901020	国際交流推進事業	イベント等	海外からの視察受入や国際交流協会との連携により、行政だけでなく市民による国際交流を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●瀋陽市との姉妹都市提携40周年を記念した市長親書の交換、両市の高校生によるオンライン青少年交流等を実施 ●ウーロンゴン市に対し、川崎ジュニア文化賞受賞者等によるビデオメッセージを制作し、送付するなどの交流を実施 	37,229	23,532	3	P●●	⑥事務事業の達成度を記載 ※達成状況区分 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. 目標をほぼ達成 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
7	50101060	地方分権改革推進事業	その他	自主的・自立的な行政運営に向けた取組を推進するため、国に対して事務・権限の見直し等に関する提案を行います。また、県・市間の事務・権限の見直し等に関する協議を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●他の指定都市等と共同で提案を行うなど、地方自治体が協調した取組の推進 ●新たな地方分権改革の推進に関する方針の改訂 ●国等に指定都市市長会や九都県市と連携し要望活動を実施 	724	737	3	P●●	⑦参考資料における当該事務事業の評価シートの掲載ページを記載
8	50102010	広聴等事務	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	車座集会以外の市長と市民との直接対話のほか、手紙、FAX、メールなどの身近な手段により、市政に対する声を広く収集します。また、市政に対する市民の意識を調査するため、市民アンケートを実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●車座集会の実施(実績:年2回/目標:年8回) ●市長への手紙による市民の声の収集(実績:年4,059件/目標:1,200件) ●市民アンケートの実施(実績:年2回/目標:年2回) ●広聴等業務に係るスキルアップ研修の実施(効果を感じた受講者の割合 実績:86%/目標:80%) 	8,309	10,868	4	P●●	